

〔第4期〕

決算公告

自2023年 1月 1日
至2023年12月31日

株 式 会 社 タミカ

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	191	流動負債	659
現金及び預金	191	未払金	589
		未払法人税等	70
固定資産	32	固定負債	
有形固定資産	-		
		負債合計	659
無形固定資産	-	純 資 産 の 部	
		株主資本	△436
		資本金	3,000
投資その他の資産	32	利益剰余金	△3,436
保証金	32	繰越利益剰余金	△3,436
		うち当期純利益	△269
		純資産合計	△436
資産合計	223	負債・純資産合計	223

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- i 原材料・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得
した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用
しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており
ます。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(飲食事業)

飲食事業の飲食売上については、飲食の提供が義務であり、飲食提供日に履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。